

有償在宅福祉サービス事業見直し案による経費及び収支状況見込

前提条件 ・平成24年度予算を使用し、有償利用者267名(220世帯)、権利擁護160名(内、有償加入者130名)で算定
・家事援助等協力員派遣部分は、実費に合わせ利用料を徴収しているため、算定から除く

単位 円

	利用料金(月額) 消費税内税	経費(1月当たり)	利用者数	収 支	
現 行	有償在宅福祉サービス事業	1世帯につき 10,000円	1世帯当たり 19,356円 (1人当たり 15,944円)	220世帯 (267人)	▲ 24,699,831
	権利擁護事業	1人につき 7,000円 ただし、有償利用者 は、免除	1人当たり 7,318円	160名 (内130人は、有 償利用者)	▲ 11,531,279

単位 円

	利用料金(月額) 消費税外税	経費(1月当たり)	利用者数(見込み)	収支(初年度見込み)	
見 直 し 案 1	有償在宅福祉サービス事業 (既契約者のみ)	1人につき10,000円(税込 10,500円)	1人当たり 13,365円	137人	▲ 8,070,060
	(一部サービスをオプション化する *内容は新権利擁護と同じ)	同一世帯2人目以降は2,500 円(税込2,625円)		(102世帯)	
見 直 し 案 2	有償在宅福祉サービス事業 (既契約者のみH28年度まで実施)	1世帯につき10,000円(税込 10,500円)	1人当たり 15,944円	137人 (102世帯)	▲ 13,359,936
見 直 し 案 1・2 共 通	権利擁護事業	1人につき7,000円(税込 7,350円) 有償利用者の免除はしない	1人当たり 7,318円	30名	11,520
	新権利擁護事業	1人につき14,000円 (税込14,700円)	1人当たり 月19,132円 *月額経費 20,683円から、 身上配慮のため の訪問と権利擁 護の訪問を兼ね ることにより、訪 問回数を減じ経 費を削減する	130人(118世帯)	▲ 6,913,920
	見直し案1の有償在宅福祉サービス事業及び見直し案1・2共通の新権利擁護事業におけるオプション	* オプション (一回当たり) 看護師派遣 2,000円 入退院 5,000円 夜間休日緊急対応 5,000円 死亡時の対応 70,000円～	『オプション部分(死亡時の対応は、葬儀まで100,000円、納骨等すべて200,000円で算定)を23年度実績に当てはめると8,264,000円の増収(1人当たり月2,579円)』		

*見直し案1の有償在宅福祉サービス事業及び見直し案1・2共通の新権利擁護事業の1人当たりの経費については、オプション化による増収額(1人当たり月2,579円)を経費よりマイナスした額を表示